

文化大革命期における中国援助とアフリカ外交の役割 (中国文化大革命と国際社会：50年後の省察と展望：国際社会と中国文化大革命)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: ウスビ・サコ メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00009404">https://doi.org/10.14945/00009404</a>

# 文化大革命期における中国援助とアフリカ外交の役割

ウスビ・サコ

## 1. はじめに

中国とアフリカの外交は、日本ではあまり知られていないが、歴史は非常に古い。遺跡からは中国産と思われる遺物が発見されており、10世紀よりアジア・アフリカ交流が存在したのではないかと考えられている。近年、1950年代から、中国はアフリカの国々へと接近し、イデオロギー面での外交関係を形成した。よって、アフリカの国々は、政策や政治において中国に期待を抱くようになり、共に発展していく後進国として友好協力関係を築いた。また1955年に開催されたバンドン（インドネシア）でのアジア・アフリカ会議をきっかけに、中国とアフリカ諸国の関係がより一層深まったと言われている。この会議では中国が、いわゆる第3世界（アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの発展途上国の総称）の国々を代表する意志を示した。その後、独立ラッシュに入ったアフリカ諸国は、中国の支援を得て宗主国への対抗政策を歩み、多くの国は社会主義・共産主義路線を選択した。

1960年代半ばに、中国は文化大革命政策（1966年5月～1976年10月）を始め、世界主要諸国より非難され、一時的に世界から孤立した存在になった。その1960年代初期に、当時の首相である周恩来はアフリカ訪問を決心し、イデオロギー外交に加えて、援助外交の姿勢をみせた。その恩恵を受けたアフリカの国々は、アフリカのみならず、世界における中国のイメージ改善に一役買った。これらの多くの国は非同盟政策をとり、西側の国とも東側の国とも交流が認められていた。その見返りとして中国は、アフリカ諸国では、公共建築事業や大規模なインフラ整備事業を始め、存在感をより強調してきた。

本コメントでは、中国の対アフリカ政策を振り返り、中国のアフリカ政策の変遷とその背景を整理する。今も続いている中国とアフリカ諸国の関係の目的と目標の移り変わりに焦点を当てて、如何に対アフリカ外交が中国の世界的立場を確立してきたかを明らかにする。特に、文化大革命の特殊政策時、世界から孤立した中国がアフリカとの関係を維持し、アフリカを基点として世界へ向けたイメージを改善したことについて述べる。アフリカは世界が中国をどのように見ようとも、中国に対する姿勢を変えることなく、むしろ関係がより強固になり、西側諸国に対し、共同して抵抗する構図が鮮明になった。これらの現状に基づいて、アフリカ諸国が、文化大革命期の中国政策をどのように受け止めていたかを整理しコメントする。

## 2. 中国の対アフリカ政策の略歴と文化大革命期のアフリカ外交

中国は最大の発展途上国として、アフリカ諸国を含む発展途上諸国との友好協力関係を強化することを、一貫して外交政策の礎にしてきた。

1949年、毛沢東の指導のもと、社会主義国家として建国された新生中国が、対アフリカの新しい関係性を始めたのは1950年代である。当時、中国対アフリカ関係、特に外交面では、政治的イデオロギーから始まったと言われている。植民地時代の終焉に独立が相次いだアフリカ諸国の指導者は、新生国家の理念と方針作りのため、折りよく接近を図ってきた中国と、対西欧諸国の連帯関係を持とうとした。また、1960年に初めてアフリカの指導者、セク・トゥーレが中国を訪問し、翌年にガーナの大統領クワメ・エンクルマが訪中した。

アフリカ諸国は1958年末から1960年代前半にかけて、独立後に相次いで中国と国交を結ぶようになり、中国のアフリカ諸国に対する援助はほぼ国交樹立の前後に始まった。その波の中で、ガーナ、ギニアとマリの3カ国はいち早く中国と密接な関係を結んだ。また、これらの関係を強化したのは、1964年の、当時の首相、周恩来によるアフリカ10カ国（エジプト、モロッコ、アルジェリア、スーダン、ギニア、ガーナ、マリ、エチオピア、ソマリア及びチュニジア）訪問である。この訪問は、対西欧の中国アフリカ連帯が結束されたきっかけになったと言われている。周恩来のアフリカ訪問に合わせて、中国は対外経済技術援助についての八つの原則（①援助は平等互惠の原則に基づき、片務的な授与ではない、②被援助国の主権を尊重し、いかなる条件も付与しない、③被援助国の負担を極力減らすべく、必要であれば償還期間の延長を行う、④被援助国が自力更生による独立した発展をすることを支援する、⑤援助プロジェクトはできるだけ投資が少なく即効性のあるものにする、⑥中国は自国で生産できる最高水準の品質の設備と物資を被援助国に提供する、⑦技術援助では被援助国の要員が技術を十分習得することを保証する、⑧中国の対外援助専門家の待遇は被援助国の専門家と同じものとする）を打ち出した。また、その基本精神は、平等互惠と被援助国の主権の尊重であり、被援助国の自力更生を適切に助け、被援助国に真の利益をもたらすことであった。

1960年代の決して裕福ではなかった中国からアフリカ諸国への主な援助は、中小型工業プロジェクト、農場の建設、井戸掘りと食糧援助であったと言われている。これらに加えて、水道、電気、エネルギーの開発なども行われた。また、各国に医療協力隊を派遣し、一部のスポーツ文化施設などの建設も援助したと思われる。この時期に中国がアフリカに対して行った援助の政治的な目的は常に明確で、政治的な影響を与え、中国の思想を理解または共有させ、その存在を世界にアピールしていくことであったとされている。

1970年代まで、中国は、米国とソ連とは無縁または関係の薄い国と地域に潜入する政策を取った。当時、非同盟国であるエジプトでの新しいアスワンダムムの建設をはじめ、タンザニアとザンビアを結ぶ鉄道「Tanzam」の建設のほか、イデオロギー的な影響力、軍事協力協定などにも着手したと思われる。1955年から1977年まで、中国はアフリカに\$142万ドル相当の軍事機器を売却したとされている。また、中国の半数近くの大学を留学生受け入れに開放し、2000年代まで、約15000名のアフリカ出身の学生を受け入れた。1980年代後半から、天安門事件や社会主義圏の崩壊後、中国の対アフリカ関係の文脈は急速に変化し、イデオロギーの重み付けも変わった。

### 3. 文化大革命期の中国とアフリカの友情の証：TANZAMの建設の事例

中国は、反植民地・社会主義政策の友好国や国民同士の友情のため、文化大革命の期間中であるにも関わらず、アフリカへの援助をさらに強化した。その期間内に、大規模事業（大統領官邸、運動場などの建設、パイプライン、土木などの工事）を複数の友好国で始めた。これらのプロジェクトのいずれも、目に見える形のもので、中国の政治的ショーケースを展開し始めたとも言われている。その中でも、最も壮観で最も政治的に重要なものはTAZARAのダルエスサラームからザンビアまで鉄道線（TANZAM）の建設である。

鉄道は1976年に完成し、中国のアフリカに対する善意のシンボルとも呼ばれている。TANZAMは1860kmにも及び、18のトンネル、47の橋梁を通して、ダルエスサラーム港と内陸のザンビアを結ぶ。この建設には、50000名の中国人労働者が関与し、うち60人が事故死したとされている。鉄道の完成は毛沢東の逝去と同年である。この鉄道建設は政治的な理由のみならず、地理経済的理由も加わっている。今日、道路輸送と競合しなければならないこの歴史象徴的鉄道はメンテナンスに苦しんでいる。2010年に、タンザニアとザンビア両国に中国が約39万ドルを付与し、一部の債務免除を図るという援助を行った。

### 4. 改革開放政策後の中国対アフリカ政策とその転換期

中国のアフリカに対する援助は、当初は政治的イデオロギーを重視したものであったが、1970年代末の改革開放政策、90年代の冷戦終結をへて90年代後半以降、中国がグローバル経済に参加するようになると、援助も経済協力重視へと大きく転換した。

中国対アフリカ関係の第二段階は中国の改革開放政策が始まった1978年からであるとされている。中国の政策が経済活動重視に移行したこととともない、対外援助

についても調整が行われた。1982年末に中国の首脳は中国と発展途上国が経済技術協力をを行うための四つの原則（平等互惠のもと、実効をむねとし、多様な形式で、ともに発展する）を打ち出した。この四つの原則は中国の対外援助政策に大きな影響を与えたとされている。

2006年1月に中国政府は対アフリカ政策に関する文書を発表し、「政治的には平等と相互信頼、経済的には互惠とウィンウィン、文化的には交流と相互に参考としあうこと」という政策を打ち出し、中国の対アフリカ援助はいっそう広範な分野に及ぶこととなった。

中国のアフリカに対する援助政策と実践は中国の新しい対外援助政策の形成に非常に重要な役割を果たした。実際、アフリカは多くの状況下で中国の発展途上国に対する政策の「テストケース」「モデル」地域となった。

## 5. まとめ

中国は現在アフリカ40カ国でインフラ・プロジェクトに関与しているようである。中国の援助を巡るポジティブな側面とネガティブな側面からの議論を要約すれば、前者は中国からの投資がアフリカの輸出や民間セクターを活性化させ、アフリカの貧困削減に貢献するというもの、後者はガバナンスに問題のある政府にも支援を行うことによって民主化の促進に悪影響を与える上、透明性がない援助の実体がわかりにくく、貸付が多いため債務が増える一方で、更に安い中国製品の流入によって現地産業の発展が妨げられるというものであろう。

中国の対アフリカ援助は、特に文化大革命期に、中国のイメージ向上に貢献していると言える。中国はアフリカ諸国の実際のニーズを重要視し、インフラの建設、農業と食糧生産、医療衛生と疾病予防、教育と人材資源の開発などの分野で力を入れており、経済・社会の発展と民生の改善を支援している。このことは、中国が平和的、協力的で、相互利益を追求する責任のある国家であるというイメージを描き出すのに役立っている。また、中国の対外援助のプロセスは、被援助国での対中理解を深める文化外交そのものであるという。被援助国において中国の援助に対する認識を深め、アフリカの発展への中国の貢献を知ってもらうことは、アフリカと世界の対中理解増進に役立つとしている。中国外交における対外援助の二つ目の役割は、「中国モデル」の提唱である。「中国モデル」の特徴として、相互尊重、平等の待遇、相互互惠、共同発展、能力相応、信用重視、約束を守ること、多様な形式、実効重視を挙げている。

全体的には、アフリカの国々は中国の存在を歓迎し、好ましい印象を持っている。しかし、各国政府の対応と市民社会に差がみられる。アフリカの指導者たちの、一

般的な反応は、中国の発展モデルの魅力である（独裁政治モデルと相まって急速な経済成長、援助の具体的な原則は非干渉と条件の未設定など）。それは、アフリカ諸国政府の対応には調整がないことは注目されるが、政治体制の種類によって異なる。アフリカの各国政府にとって、中国との関係は良い機会ではあるが、脅威の存在でもある。中国は投資の機会を与えてくれると同時に地場産業や企業に対する競争の源にもなる。

また、各国の市民社会の反応は、その社会的位置付けによって異なる。貧困層にとっては、中国の存在によって様々な物資にアクセスができ、物質文化のレベルは上がったが、商売やビジネスに従事する人々にとっては、中国は競争相手にしかならず、ネガティブな存在である。特に、労働者にとって、中国の存在によって、職がなくなり、会社が苦しい立場に立たされているケースは少なくないのである。NGOやNPOなどは中国のアフリカでの存在やアフリカ政策に対しては批判的な態度をとっている（中国は環境問題、貧困、競争の低下など様々な社会問題を引き起こしている）。このように、中国は様々なかたちでアフリカとの関係を維持してきた。私の出身国マリでも、1960年代から地方都市での産業開発に中国が参加し、中国人の姿が至るところに見られた。また、1980年代、私も含めて政府派遣留学生として、多くのマリ人は中国に留学し、卒業後国の重要ポストについている人も少なくない。上述のように、中国の接近は脅威でありながらも、受け入れてきた姿勢を見せ続けたアフリカ諸国の体制問題もあろうかと考えられる。各国は、これからの中国との関係について検討に入っていると思われるが、中国なしでやっていけない国も少ないのも事実である。中国とアフリカ諸国の関係は今後も新たな方向性に発展し、話題を提供し続けるであろうと考えられる。